

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

須坂市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県須坂市

3 地域再生計画の区域

長野県須坂市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2000年以降減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、2040年は38,508人と2010年に比べ26.2%の減少が見込まれている。

人口の減少について、社人研による本市の20～39歳までの若年女性の人口推計をみると、2010年から2040年の人口変化率は▲37.2%と大幅な減少が見込まれており、日本創成会議が推計した人口移動が収束しない場合の若年女性人口をみると、▲47.3%と約5割近くの減少が予想されている。本市の20～39歳の女性の人口数は今後一段と減少すると推計されており、出生数のさらなる減少が避けられない状況にある。

また、年齢階級別の転入、転出者数をみると、20～24歳の若年層を中心に転出が大きく、大幅な転出超過となっている。これは、本市の基幹産業である製造業の中心であった富士通の撤退に伴う雇用機会の減少、まちなかの衰退による地域ブランド力の低下等により、若者が市外へ流出したことなどが原因と考えられる。

こうした人口減少は、事業者の後継者問題や担い手不足を引き起こし、ひいては、生産年齢世代への負担増加や地域コミュニティ活動の維持が困難になるおそれがある。

これらの課題に対応するため、保健指導員制度発祥の地であり、健康づくりの取り組みが盛んな特性を生かし、①しごとをつくり、安心して働けるようにする。②新

しい人の流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。を本計画の目標に掲げ、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規学卒（市内高卒）の 市内企業への就職率	25.8%	30%	基本目標 1
〃	就業支援センター利用者 の就職率	25%	30%	〃
イ	行政のサポートによる 移住者数	153人	200人	基本目標 2
〃	長野県観光地利用者統計 調査の観光入込客数	87万4,100人	112万人	〃
〃	文化・観光施設入館者数	19万2,958人	22万人	〃
ウ	合計特殊出生率	1.33	1.65	基本目標 3
エ	自治体へ加入している 世帯の割合	99.0%	99%	基本目標 4
〃	元気な高齢者数 (介護支援を必要としな い高齢者)	13,426人	14,000人	〃

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

須坂市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

イ 新しい人の流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト全体会議の開催、「健康長寿」をキーワードとした新たな商品の開発、「健康観光」をテーマとした体験型旅行商品の企画、「須坂 JAPAN」ブランド商品の開発、健康スムージーの普及、フルーツエール推進事業、創業希望者への支援、わざわざ店等開設支援事業、ふるさと投資を活用した支援、企業誘致の推進、産業コーディネート・アドバイス事業、販路開拓の支援、健康長寿食の研究開発拠点&農家チャレンジショップを活用した地域振興事業、雇用促進・早期就業支援事業、就業支援センター（愛称「ゆめわーく須坂」）の充実、農業の担い手への支援、須高広域シルバー人材センターへの支援、須坂創成高等学校創造工学科における須坂市版デュアルシステムに係わる支援、樹園地貸付事業への支援等、様々な分野に魅力ある仕事の間や産業を創出する事業。

イ 新しい人の流れをつくる事業

「須坂 JAPAN」創生プロジェクトによる全国に向けた健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の魅力発信事業、「おやこ遊学 in 信州須坂」の発信及び実施、首都圏等における移住希望者への情報発信、須坂市への移住サポート支援、地域おこし協力隊の活用と定住支援、たくさんの人が訪れるまちづくり、ふるさと納税制度を活用した誘致・誘客施策の展開等、地方への新しい「ひと」の流れをつくる事業。

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

妊娠・出産・育児の包括的な支援、子育て情報の提供・拡充、子育て支援サービスの充実、保育サービスの充実、特別な支援が必要な児童・保護者への支援、社員の子育て応援宣言の啓発、家庭や地域から広げる男女共同参画意識の啓発、男女の出会いの場創出事業、須坂を好きになる教育の推進、子どもたちが安心して学校に通えるための支援等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業。

エ 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

健康長寿を目指せ！須坂エクササイズの普及、健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクトの展開、生活支援システム構築、多世帯・近居住まいへの支援、地域防災マップの充実、消防力の充実強化、救急体制の充実強化、公共交通の確保、環境の保全と循環型社会の形成、空き家の適正管理、歴史的建造物の活用、公共施設など市有財産の総合的管理の推進、連携中枢都市圏の機能充実等、地域の安全性・強靱性を高め、暮らしやすいまちを作る事業。

※ なお、詳細は須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

12,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに須坂市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで